

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02314

研究課題名（和文）東京府青山師範学校附属小学校にみる「学校と家庭の連絡」に関する史的研究

研究課題名（英文）Historical Study on 'Cooperation between School and Home' at the Affiliated Primary School of Tokyo Prefectural Aoyama Normal School

研究代表者

山梨 あや（Yamanashi, Aya）

慶應義塾大学・文学部（三田）・教授

研究者番号：40439237

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題の成果は、東京府青山師範学校附属小学校を主軸として近代小学校教育の制度化が軌道に乗る明治中期から、第二次世界大戦敗戦に至るまでの小学校における「学校と家庭の連絡」の理念と実践を歴史実証的に明らかにしたことである。本研究より、「学校と家庭の連絡」は保護者の教育責任を自覚させ、児童に対する教育を学校と共に徹底するだけでなく、地方農村においては「学校と家庭の連絡」を社会改良の起点とする狙いがあり、学校と家庭の連絡を地域社会に結び付ける萌芽があったことが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、従来明治～大正初期に限定されて論じられる傾向があった「学校と家庭の連絡」の理念と実践について、明治中期（1900年代）から第二次世界大戦直後までの長期間にわたって一師範学校附属小学校を定点観測しつつ歴史実証的に明らかにしたことである。「学校と家庭の連絡」に取り組む経緯を地域差も含めて検討したことにより、「学校と家庭の連絡」は保護者の教育責任を自覚させるだけでなく、社会改良の起点とする意図があったことが示された。本研究の学術的意義は、学校がその役割を内部に留めることなく、社会的な視野で学校教育の意義を捉えようとする発想を胚胎していたことを明らかにした点にある。

研究成果の概要（英文）：This study aims to explore the historical development of the concept of 'co-operation between school and home' by examining school publications for parents and educational materials from the Affiliated Primary School of Tokyo Prefectural Aoyama Normal School from the 1900s to 1945. The research shows that the concept of 'co-operation between school and home' not only increased parental awareness of their educational responsibilities and the importance of collaborating with schools for their children's education, but also initiated connections with the development of local communities by establishing cooperative relationships between schools and homes as a foundation for social reforms.

研究分野：日本教育史、社会教育史

キーワード：学校と家庭の連絡 通信誌を介した学校の保護者に対する教育 社会改良の起点としての「学校と家庭の連絡」 戦時下における「学校、家庭、地域の連絡協力関係」 「学校と家庭の連絡」の目的に関する地域差

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景は、近代日本の学校教育が被教育者（子どものみならず、保護者）、さらには地域社会の人々にどのように受容されたのかを、教育的働きかけの拒否や誤解などを含む非対称性を視野に入れて歴史実証的に明らかにすることにある。長野県下伊那地方を対象とした1900～1960年代にかけての地域社会の小学校受容に関する研究では、小学校教育の理解と協力を保護者、さらには地域社会を含めて得ようとする取り組みが「学校と家庭の連絡」の名のもとに展開されたことが明らかにされている（山梨、2014a, 2014b, 2015）。しかしながら、近代小学校の発足以来、現在に至るまで日本の小学校の特質ともいえる「学校と家庭の連絡」がいかなる歴史的経緯で普及、定着されたのかは明確ではない。小学校が教育の定着を図る上で、家庭と密接な連絡・協力関係を模索し、家庭に対する積極的な働きかけを行うことは、日本の小学校教育の特質とも言える（Jones, 2010）。したがって、「学校と家庭の連絡」の理念及び実践の歴史の変遷を明らかにする研究は、日本の小学校教育の特質を世界的な教育史の文脈に位置付けることに寄与する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近代日本における小学校制度発足以来、現代に至るまで一貫して重視されてきた「学校と家庭の連絡」の理念及び実践の変遷を歴史的に検討し、小学校が何を教育課題と位置づけ、家庭と切り結びながら課題解決にあたらうとしていたのかを明らかにすることである。具体的には東京府師範学校附属小学校（1908年より東京府青山師範学校附属小学校、1943年より東京第一師範学校男子部附属国民学校）において1903年より1944年まで保護者向けに発行された通信誌『学校家庭通信』及び同附属小学校の学校資料等を分析することにより、近代小学校発足間もない時期から戦時下に至るまでの「学校と家庭の連絡」の理念及び実践を明らかにし、日本の小学校における「学校と家庭の連絡」の教育的意義を歴史的に描出する。

3. 研究の方法

分析対象となる東京府青山師範学校附属小学校の家庭向け通信誌『学校家庭通信』（1903～1944年）を主たる資料とし、附属小学校の学校資料（「職員会誌」、「管理研究部記録」、「学校日誌」、「疎開学園関係記録」等）、東京府教育会発行の雑誌、当該時期の「学校と家庭の連絡」関係に言及した教育雑誌を相互参照しながら、附属小学校の「学校と家庭の連絡」の理念と具体的取り組みを明らかにするとともに、附属小学校の取り組みを東京府に代表される公立小学校における取り組みの中に位置付ける。

本研究は小学校発行の家庭向け通信誌を分析資料とすることで、通信誌に掲載された保護者、児童の文章を検討し、学校（教員）、家庭（保護者）、そして児童という三者の視点から「学校と家庭の連絡」の態様を明らかにすることが特徴である。また、従来研究対象とされてこなかった戦間期から戦時下をも分析期間とすることで、「学校と家庭の連絡」の理念と変遷について一小学校を事例として定点観測しながら描出することを可能にしている。

研究が進展する過程で、師範学校附属小学校における家庭向け通信誌発行の嚆矢と考えられる徳島県師範学校附属小学校発行の『通信雑誌』を調査に含めたことで、小学校がメディアを介した「学校と家庭の連絡」に着目する背景を明らかにすることに成功した。さらに、東京府青山師範学校附属小学校における明治後期から大正期にかけての「学校と家庭の連絡」に尽力した主事・島田民治の前任校である、広島県師範学校附属小学校における実践を検討に加えたことにより、地方及び農村において「学校と家庭の連絡」を重視する論理は都市のそれとどのような異同が存在するのかを描出し、「学校と家庭の連絡」の理念と実践について地域差の視点を含めた検討を可能にした。

4. 研究成果

本研究の成果として、以下四点が挙げられる。

第一に、「学校と家庭の連絡」を目的とした保護者向け通信誌発行の起源、展開を明らかにしたことである。1920年代後半には東京の公立小学校では文集を含む家庭向け連絡誌を発行することが一般化し、1930年代には農村小学校にも波及していくが、通信誌発行の原点は不明であった。申請者は教育雑誌上の記事から徳島県師範学校附属小学校が家庭向け連絡誌の定期的発行の最初期であることを突き止め、同附属小学校の連絡誌『通信雑誌』及び徳島県教育会雑誌の分析から、近代学校教育に対する保護者の理解を深め、学校―家庭間の連絡を安定的・継続的なものとするために通信誌が発行されたことを明らかにした。通信誌は当該時期の保護者になじみのない近代学校教育の理念や個々の教育活動の意図を丁寧な解説し、保護者に対して教育責任を自覚させる上で一定の教育的役割を果たしている。しかしながら、通信誌上で保護者が質問や意見を共有するという学校側の意図は理解されず、通信誌を学校と家庭の双方向的な機関とするという当初の目論見は失敗に終わった。いずれにせよ、徳島県師範学校附属小学校の『通信雑誌』は小学校発行の家庭向け通信誌の原型となったと考えられる。本研究成果は日本教育学会

第 81 回大会（2022 年）において発表した。

第二に、1900 年代（明治中期）から 1920 年代（大正中期）に至るまでの、東京府青山師範学校附属小学校における「学校と家庭の連絡」への取り組みについて明らかにしたことである。附属小学校が保護者向けに発行した通信誌『学校家庭通信』を主たる資料としながら、附属小学校の学校資料（「職員会誌」、「管理研究部記録」等）、東京府の教育会雑誌を相互参照することにより、通信誌発行の意図、通信誌の内容、通信誌を介した「学校と家庭の連絡」への具体的取り組みを検討した。その結果、通信誌は学校—家庭間の双方向的な連絡機関として機能することを意図して発行され、附属小学校における児童の訓育、「自学」に基づく教育に学校と家庭が一致して尽力すること、さらに保護者を家庭教育の責任者として教育するという二重の役割を担っていたことが明らかにされた。通信誌が双方向性を獲得することは困難であったものの、小学校における通信誌発行は教員の異動に伴って府下公立小学校に普及するなど、附属小学校の実践は小学校の「学校と家庭の連絡」への取り組みのモデルとなったことが示された。本研究の成果は『日本教育史学会紀要』第 11 巻（2021 年）に掲載された。

第三に、戦間期から戦時下に至るまでの、東京府青山師範学校附属小学校（1943 年より東京第一師範学校男子部附属国民学校）における「学校と家庭の連絡」への取り組みについて明らかにしたことである。1920 年代、附属小学校では新教育運動に一定の距離を保ちつつ、学校と家庭が一致連絡して児童の「自学」の基礎となる厳格な訓育を徹底しようとしていた。教員側は通信誌を学校—家庭間の双方向的な連絡機関とするべく尽力していたにもかかわらず、保護者の関心が児童の中等学校への進学に集中することを否定的に捉えている。保護者の投稿、教育問題に関する教員と保護者の議論の場として 1927 年には通信誌上に「談叢」が設けられた。「談叢」には保護者から学校の教育方針について異論や批判的意見が掲載されるなど、両者の「一致」のみならず「齟齬」の存在を浮き彫りにするという意味で通信誌を双方向的なコミュニケーション機関とするうえで一定の役割を果たしたものの、保護者の関心が児童の成績や上級学校への進学問題に集中するという状況を変えるには至らなかった。1930 年代には教員側が通信誌は「学校と家庭の連絡」にどのように資するか、さらに「学校と家庭の連絡」の教育上の役割が見出せないという根本的な問題に直面するに至る。このような「挫折」を経験し、1930 年代半ば以降の通信誌は学校から家庭に対する一方的な連絡誌へと変質していくことになった。

皮肉にも、戦時下、学童集団疎開を経験する過程で附属国民学校の「学校と家庭の連絡」は活況を呈することになる。児童の集団疎開生活を支えるべく、疎开学寮を物質的に支える保護者会が結成されたほか、疎开学寮は家庭に対する通信誌を頻繁に発行して児童の様子を細かく保護者に連絡するとともに、疎開生活を支えるための保護者の物資の調達、運搬、保護者の面会などを仲介した。疎開生活を経験する過程で、教員、保護者、児童は「地域」という存在の重要性を認識し、特に教員は学校—家庭—地域の連絡関係の構築に奔走する。しかしながら、疎开学寮から保護者宛ての通信に掲載された教員の文章、疎開児童の文集の分析からは、児童・教員ともに地域の重要性を理解し、地域と密接に関わりながらも自分たちと地域との関わりは一時的なものに過ぎないという認識を有していたことが明らかにされた。このことから、学校が特定の地域に存在することで、地域との関係性が自動的に構築されるには至らないことが示された。これらの研究の成果は、日本教育学会第 79 回大会（2020 年）、日本社会教育学会第 69 回研究大会（2022 年）において発表し、『社会教育学研究』第 59 巻（2023 年）に掲載された。

第四に、東京府青山師範学校附属小学校における 1910～20 年代の「学校と家庭の連絡」に尽力した附属小学校主事・島田民治の理念と活動について、島田の前任校である広島県師範学校附属小学校を事例として明らかにしたことである。島田は附属小学校における「学校と家庭の連絡」に対する保護者の積極的な活動の場として「通学部世話係」から成る児童保護者団を結成し、児童の通学地域ごとに児童会、保護者会を開催して担当訓導と保護者の個別面談を実施するなど、「学校と家庭の連絡」を実質的なものとする上で一定の役割を果たした。さらに、附属小学校における「児童保護者団」設立の背景には、活動を通して保護者の教育責任を自覚させ、社会改良の起点とする目的があったことが明らかにされた。広島県の教育会雑誌『芸備教育』の分析からは、「学校と家庭の連絡」を地域の社会改良の起点とする発想が県下の公立小学校にも共有され、「児童保護者団」の活動は各地域の実状に合わせて変形しつつ、公立小学校に普及したことが明らかにされた。本研究からは、都市の師範学校附属小学校における「児童の個性に根差した自学や訓育」をととは全く異なる目的の下、地方の師範学校附属小学校では「学校と家庭の連絡」への取り組みが進められた可能性が示唆された。本研究の成果は、日本教育学会第 82 回大会（2023 年度）において発表した。

本研究課題の成果は、東京府青山師範学校附属小学校を主軸として近代小学校教育の制度化が軌道に乗る明治中期から、第二次世界大戦敗戦に至るまでの小学校における「学校と家庭の連絡」の理念と実践を歴史実証的に明らかにしたことである。特に師範学校附属小学校における「学校と家庭の連絡」への取り組みについて、その背景も含めて丹念に検討することにより、「学校と家庭の連絡」の目的が都市と地方とで差異が存在することを明らかにされた。

地方の小学校では「学校と家庭の連絡」を社会改良の起点とするという発想が共有されていたことを踏まえ、「学校と家庭の連絡」を学校内に閉じたものとして捉えるのではなく、学校と家庭を包含する地域社会をも巻き込んだ「学校と家庭と地域」の連絡を目指した取り組みが展開される過程を歴史的に明らかにすることが今後の課題である。

註

山梨 あや「1930～40年代にかけての「学校と家庭の連絡」」『社会教育学研究』第50巻第1号、2014a、41～50頁。

山梨 あや「上郷尋常高等小学校における学校・家庭・地域の連絡—1930～40年代にかけての学校資料および『上郷時報』を手がかりに—」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』第8号、2014b、1～17頁。

山梨 あや「1930年代長野県下伊那地方における農繁託児所の運営—学校・家庭・地域社会の連絡・協力関係に注目して—」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』第9号、2015年、1～21頁。

Jones, Mark, A. *Children as Treasures: Childhood and the middle class in early twentieth century Japan*, Harvard University Press, 2010.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山梨 あや	4. 巻 59
2. 論文標題 疎開者による「地域」の発見	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会教育学研究	6. 最初と最後の頁 55～65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34530/jssace.59.0_55	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山梨 あや	4. 巻 80
2. 論文標題 戦時下における「学校と家庭の連絡」－東京第一師範学校男子部附属国民学校を事例として－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育学会大会研究発表要項	6. 最初と最後の頁 9 - 10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11555/taikaip.80.0_9	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山梨 あや	4. 巻 11
2. 論文標題 東京府青山師範学校附属小学校における「学校と家庭の連絡」の模索 明治後期から大正初期を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育史学会紀要	6. 最初と最後の頁 45 - 64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aya Yamanashi	4. 巻 -
2. 論文標題 Print Media as a Means of Education: How Can School Established the Relationship with Home/Parents?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Print Media and Social Communication	6. 最初と最後の頁 29-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 山梨 あや
2. 発表標題 広島県師範学校附属小学校における「学校と家庭の連絡」への取り組み 児童保護者団の活動を中心に
3. 学会等名 日本教育学会第82回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山梨 あや
2. 発表標題 通信誌を介した「学校と家庭の連絡」の模索 明治期小学校における取り組みを中心に
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会（オンライン開催）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山梨 あや
2. 発表標題 疎開者による「地域」の発見 学校・家庭・地域の連絡・協力関係
3. 学会等名 日本社会教育学会第69回大会（オンライン開催）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山梨 あや
2. 発表標題 戦時下における「学校と家庭の連絡」 東京第一師範学校男子部附属国民学校を事例として
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会（オンライン開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山梨あや
2. 発表標題 戦間期日本における「学校と家庭の連絡」の模索 東京府青山師範学校附属小学校を事例として
3. 学会等名 日本教育学会第79回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yamanashi, Aya
2. 発表標題 Why Japanese primary schools tried to establish a coeprative relationship between school and home? Based on the pamphlets published by the primary school attached to Tokyo Prefectural Aoyama Normal School in the 1930s
3. 学会等名 2019 WERA Focal Meeting, Tokyo, Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山梨あや
2. 発表標題 東京府師範学校附属小学校における「学校と家庭の連絡」 1910年代から20年代にかけての「学校家庭通信」を手がかりに
3. 学会等名 教育史学会第62回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aya Yamanashi
2. 発表標題 Print Media as a Means of Education: How Can School Established the Relationship with Home/Parents?
3. 学会等名 International Co-seminar by Yonsei University and Keio University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------